

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

334

広聴事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	2	多様な主体による協働・連携の推進
施策	1	市民協働の推進
取組方針	1	市民協働の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		広報広聴費	
	大事業		広報広聴事業	
	中事業		広聴事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 広報広聴課 藤井 一成 435-1009
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市民の要望、苦情等を聴取して市民の考え方を把握し、市政への協力と理解を深めるため		市民のニーズを的確に把握し、市政に反映させ広聴業務を通じて市民の声を積極的に聴く。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		「市政世論調査」「施設見学バス」「インターネットモニター」「市政報告会」「団体との話し合い」	「市政世論調査」「施設見学バス」「インターネットモニター」「市政報告会」「団体との話し合い」	「市政世論調査」「インターネットモニター」「市政報告会」「団体との話し合い」	「市政世論調査」「インターネットモニター」「市政報告会」「団体との話し合い」	「市政世論調査」「インターネットモニター」「市政報告会」「団体との話し合い」

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,422	1,890	3,253	2,479	2,828	2,188	3,240	0	0	0
伸び率(%)	9.5%	△32.6%	△4.9%	31.2%	△13.1%	△11.7%	14.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	26,434	26,594	28,701	25,443	27,673	23,036	21,241	0	0
	正規職員以外	629	1,236	1,308	1,308	1,294	1,294	0	0	0
	小計	27,063	27,830	30,009	26,751	28,967	24,330	22,535	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	3,422	1,890	3,253	2,479	2,828	2,188	3,240	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	3.32	3.34	3.70	3.28	3.70	3.08	2.84	0.00	0.00
	正規職員以外	0.29	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金 400千円、調査委託料 2,398千円、自動車借上料 321千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
職員出前講座の実施件数		件	210	210	210	210	210
			75	76	123		
			35.7%	36.2%	58.6%	%	%
職員出前講座受講者の年間平均満足度(出前講座実施後のアンケートによる。)		%	95	95	95	95	95
			93.0	91.0	89.2		
			97.9%	95.8%	93.9%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市政に対するご意見・ご要望を聴取し、市民ニーズを把握することは、市政の改善につながるため、今後も継続していきたい。
見直し・改善内容	特になし